

平成30年度予算見積調書

課室名：地域包括ケア課
 担当名：認知症・虐待防止担当
 内線：3262 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B39	認知症ケア技術向上事業		一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	在宅高齢者支援事業費	
事業期間	平成30年度～平成32年度	根拠法令	介護保険法第5条の二第2項、認知症総合戦略推進事業実施要綱			宣言項目		
					分野施策			
1 事業概要			5 事業説明					
認知症の介護方法に関する相談窓口の設置及び認知症介護技術の向上研修を実施することにより、認知症の人の介護に携わる家族介護者や施設職員を支援する。 (1) 認知症ケア技術向上事業 7,949千円 (2) 認知症ケア研修会開催事業 5,850千円			(1) 事業内容 ア 認知症ケア向上チームの設置 県内の認知症ケアの質を向上するため、市町村の相談対応支援や認知症ケアに係る研修会実施等の役割を担う認知症ケア向上チームを設置する。 イ 認知症ケア研修会の開催 県内の認知症介護指導者及び認知症介護施設職員が協働し、①認知症介護事業者への研修会、②市町村窓口に対する認知症相談対応能力向上研修会、③在宅で認知症の方を介護されている方向けのケア研修会を実施することにより、総合的な認知症ケアの質向上を図る。 (2) 事業計画 ア 認知症ケア向上チームを県内で合計10チーム設置し、研修カリキュラムの検討及び作成を行う。 イ 認知症ケア向上チームが、認知症介護施設への研修及び在宅介護者向け研修セミナーの開催、市町村認知症ケア相談室の立上げ、相談対応能力向上支援を行う。 (3) 事業効果 ア 認知症ケア向上チームの設置 10チーム (H30～H32) イ ① 認知症介護事業者訪問研修会 (H30～32：合計120施設) ② 認知症介護事業者への全体研修会 (H30～32：合計30回) ③ 市町村認知症相談対応能力向上研修会 (H30～32：合計30回) ④ 在宅で認知症介護をされている方向け研修会 (H30～32：合計30回)					
2 事業主体及び負担区分								
(1) (国1/2・県1/2) (2) (国1/2・県1/2)								
3 地方財政措置の状況								
なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×1.0人=9,500千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	13,799	国庫支出金	6,899				6,900	13,799
前年額	0						0	